

今回の調査対象期間において、日本では参議院選挙や日米関税交渉を背景に、円安や物価上昇 が続きました。経済全体は回復基調を維持しつつも、米国の関税政策や世界経済の不透明感の 強まりにより成長ペースは鈍化しています。今期の全業種業況DIは▲13.0の前期比1.3ポイント プラスとなり、全体の業況判断としては横ばいとなりました。業種別では、製造業がやや改善したものの 依然としてマイナス幅が大きく、卸売業についても同様の状況です。また、小売業、サービス業に ついては悪化、建設業のみプラス圏内を維持し堅調に推移しました。今後、経済面では追加利上げの 観測や円安傾向が続き、企業の経営環境に影響を与えることが予想されます。また、政治面では 自民党総裁選後の新体制による政権運営が注目されます。こうした政局や国際情勢の変化に対応 しつつ、各企業は先行きへの備えを進める必要があります。

		依賴先数	回答数	回答率				
調	合計	1565社	399社	25.5%				
						依頼先数	回答数	回答率
查	製造業	352社	104社	29.5%	小売業	245社	47社	19.2%
要	建設業	284社	80社	28.2%	不動産業	117社	31社	26.5%
領	卸売業	283社	66社	23.3%	サービス業	284社	71社	25.0%

売上額DIは▲5.3(前期▲1.9)で悪化、収益DIも

▲10.5(前期▲4.4)で悪化となりました。来期は売上額

売上額

-80 9л 12л 3л 6л 9л 12л 3л 6л

価格は仕入価格DIが44.1 (前期48.0)でやや低下、販売価格

収益

DI、収益DI共に改善の見通しです。

調査時点/2025年8月8日~9月4日 調査依頼先/当庫取引先 調查方法/郵送調查 調査対象期間/[今期]2025年7月~9月

[前期] 2025年4月~6月 [来期] 2025年10月~12月 分析方法/「増加」(上昇)したとする企業の 占める構成比と、「減少」(下降)したとする企 業の構成比との差(DI)により分析を行った。 **DI: Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)

期 況 比 D

1.3 I ポ は

動

向

の

概況

況

Ď

全業種総合DI

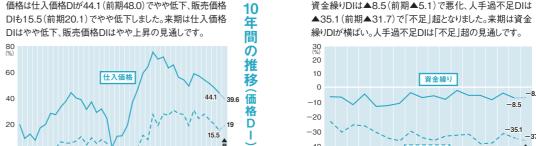
は



全業種の業況DIは▲13.0(前期▲14.3)で横ばいでした。

内訳は製造業が▲19.2(前期▲29.2)非製造業が▲10.9

(前期▲8.7)となっています。来期はやや改善の見通しです。



D

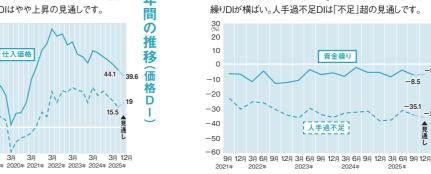
収

益 D

前

-5.3

-10.5





資金繰りDIは▲8.5(前期▲5.1)で悪化、人手過不足DIは 善 金繰 0 D -8.5 人手過不足 通 -35.1-37.3D



07

12月 3月

製

造

業

来業

期況

はは

ほや

ぼや 横改

ば善

() \mathcal{O} 見通

L

前期

今期

見通し

4

建

設

業

来業

期況

はは

や横

やば 悪い

化

0) 見

通

前期

今期

見通し

(前期比)

資

金繰り

D

10 年

蕳

の

推移(業況D

